



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月16日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東  
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛 雨  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000  
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	1,485	—	54	—	10	—	72	—
27年10月期第1四半期	1,831	△88.4	△228	—	△238	—	△6,129	—

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 98百万円(—%) 27年10月期第1四半期 △7,855百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	0 30	0 28
27年10月期第1四半期	△73 01	—

当社は、平成27年10月期より決算日を3月31日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成27年11月1日から平成28年1月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第1四半期	2,947	238	6.3
27年10月期	4,606	140	1.9

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 185百万円 27年10月期 87百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	—	424	—	371	—	377	—	1 55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヵ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年10月期 1 Q	241,925,000株	27年10月期	241,925,000株
28年10月期 1 Q	192,954株	27年10月期	192,954株
28年10月期 1 Q	241,925,000株	27年10月期 1 Q	83,959,078株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なおこの四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策継続に伴い、企業業績は回復傾向にありましたが、その一方で年明けからの為替相場および株式市場の不安定さが顕著になってきており、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営および業務改善に直結するシステムへの投資にも前向きな姿勢が見られます。

また、IT革命に匹敵する変革をもたらすとされ、世界中で急拡大するフィンテックが、日本においても、平成28年3月、仮想通貨規制の法改正案が閣議決定されるなど、大きな注目を集めております。

平成27年2月24日付「特設注意市場銘柄の指定および上場契約違約金の徴求についてのお知らせ」にて開示しましたとおり、東京証券取引所は、内部管理体制等について改善の必要性が高いと判断したことから、平成27年2月25日付で、当社株式を「特設注意市場銘柄」に指定しております。これを受けて当社は、平成28年2月25日付「内部管理体制確認書の提出に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、全社一丸となり内部管理体制等の強化に向けた取り組みを進め、平成28年2月25日に有価証券上場規程に定められた内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出いたしました。今後、当該確認書に基づいた東京証券取引所の審査を受け、特設注意市場銘柄指定解除の可否が決定されることとなります。

本件に関しまして、今後進展があった場合は、速やかに開示いたします。

当社は引き続き、内部管理体制の強化と運用に真摯に取り組んでまいります。

こうした状況の下、当社グループは、有利子負債の圧縮をはじめとする財務改善策を着実に進めてまいりました。さらなる財務体質の改善に向け、金融機関との取引正常化交渉をはじめとして、徹底した経費削減を行うと同時に、本格的な成長に向け、業務を推進してまいりました。具体的には、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、グループ横断的な営業活動を行うことで新規顧客の開拓を促進しております。また、優秀な人材の確保に努めるとともに、ビジネスパートナー（発注先）の開拓促進にも注力いたしました。これらの施策を行った結果、当社の従来からの得意分野である金融業界・情報通信業界向け案件が好調に推移している事に加え、サービス業界向け案件も好調であり、売上高は計画を上まわるペースで進捗いたしました。利益面においても計画を上まわるペースで進捗しており、当第1四半期より、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに黒字転換いたしました。

今後当社は、フィンテック分野を戦略的注力領域と位置付けてまいります。社長が陣頭指揮をとるフィンテック戦略室の設置および顧問の招聘や、ブロックチェーン技術を用いたフィンテック実証実験を金融機関の預金口座管理をモデルに開始するなど、既にいくつかの取り組みに着手しておりますが、実践的な金融業界へのサービス提供を具現化するため、その活動を強力に進めてまいります。

また、当社の親会社である株式会社フィスコ（本社：東京都港区、代表取締役社長：狩野 仁志、JASDAQ・3807）と連携し、次代の成長の根幹を担う事業としてA I（人工知能）株価自動予測システムの開発を開始するなどの取り組みにも着手しております。このような取り組みを通し、今後は更にグループシナジーを追究してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,485百万円、営業利益は54百万円、経常利益は10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、72百万円となりました。

当社はこれまで、売却可能な事業子会社については概ね売却を完了させており、残る子会社につきましても、整理する方向で準備を進めております。今回、平成28年10月期 第1四半期連結決算において子会社における一時的な費用負担等が発生しておりますが、単体決算においては売上・利益ともに計画を上回って推移しております。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、平成27年10月期より決算日を3月31日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期（平成27年11月1日から平成28年1月31日）と比較対象となる前第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30

日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において、総資産および負債が前連結会計年度末から減少しております。これは財務改善策を推し進めた結果、主に関係会社の売却代金の入金とともに、有利子負債等の圧縮を行ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,947百万円(前連結会計年度比36.0%減)となりました。これは主に現金および預金が869百万円減少となったこと、および未収入金が600百万円減少したことなどによるものであります。負債は2,709百万円(前連結会計年度比39.3%減)となりました。これは主に有利子負債残高(※注)が1,153百万円減少したこと、および支払手形及び買掛金が396百万円減少したことなどによるものであります。純資産は238百万円(前連結会計年度比69.8%増)となりました。これは主に利益剰余金が72百万円増加したことなどによるものであります。

(※注) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月21日付「平成27年10月期 決算短信」で開示した平成28年10月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,129,032	1,259,894
受取手形及び売掛金	1,431,810	1,293,403
親会社株式	84,505	92,255
仕掛品	45,483	39,220
短期貸付金	1,244,903	465,090
未収入金	1,703,598	1,103,515
その他	137,924	62,025
貸倒引当金	△2,813,038	△1,939,550
流動資産合計	3,964,220	2,375,854
固定資産		
有形固定資産	56,344	53,934
無形固定資産	57,800	54,774
投資その他の資産		
投資有価証券	205,497	205,497
出資金	13,650	9,604
長期貸付金	1,305,463	2,030,926
長期未収入金	2,643,331	2,685,059
その他	146,786	94,297
貸倒引当金	△3,786,947	△4,562,050
投資その他の資産合計	527,781	463,333
固定資産合計	641,926	572,042
資産合計	4,606,146	2,947,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,110	160,599
短期借入金	484,049	307,517
1年内返済予定の長期借入金	1,423,063	781,281
未払金	521,497	508,137
未払法人税等	9,170	3,992
賞与引当金	133,145	26,914
その他	415,681	336,667
流動負債合計	3,543,718	2,125,110
固定負債		
長期借入金	880,000	545,000
繰延税金負債	1,356	410
その他	40,389	38,543
固定負債合計	921,746	583,954
負債合計	4,465,465	2,709,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,348,558	6,348,558
資本剰余金	11,183,710	11,183,710
利益剰余金	△17,540,359	△17,467,689
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	△97,036	△24,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,385	△14,513
繰延ヘッジ損益	△497	△166
為替換算調整勘定	205,321	224,598
その他の包括利益累計額合計	184,438	209,919
新株予約権	53,278	53,278
純資産合計	140,680	238,831
負債純資産合計	4,606,146	2,947,897

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	1,831,842	1,485,118
売上原価	1,504,161	1,202,879
売上総利益	327,681	282,238
販売費及び一般管理費	556,137	228,237
営業利益又は営業損失(△)	△228,455	54,001
営業外収益		
受取利息	1,734	1,730
為替差益	175,711	-
その他	4,047	2,585
営業外収益合計	181,493	4,316
営業外費用		
支払利息	155,721	19,551
為替差損	-	26,677
持分法による投資損失	4,273	-
有価証券売却損	10,034	-
支払手数料	11,904	-
貸倒引当金繰入額	9,875	-
その他	40	1,426
営業外費用合計	191,848	47,655
経常利益又は経常損失(△)	△238,810	10,662
特別利益		
固定資産売却益	932	-
貸倒引当金戻入額	977	4,370
関係会社株式売却益	1,009,522	-
見積遅延損害金戻入益	-	58,586
債務免除益	180,804	-
出資金売却益	47,549	-
特別利益合計	1,239,786	62,957
特別損失		
関係会社株式売却損	3,954,097	-
貸倒引当金繰入額	83,536	-
債権放棄損	2,911,152	-
減損損失	37,853	-
特別損失合計	6,986,639	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△5,985,664	73,619
法人税、住民税及び事業税	25,516	950
法人税等調整額	118,252	-
法人税等合計	143,768	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,129,433	72,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,129,433	72,669

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,129,433	72,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	5,871
繰延ヘッジ損益	187	331
為替換算調整勘定	△1,726,561	19,277
その他の包括利益合計	△1,726,167	25,480
四半期包括利益	△7,855,600	98,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,855,600	98,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。